

事務事業名 ニュースポーツ普及事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:03 スポーツの振興

部名:教育部

課名:スポーツ振興課

基本事業:01 スポーツ活動の充実

計画年度	平成19年度	～	年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計				
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
市民				ニュースポーツ教室（軽スポーツ教室）を開催した。 ディスゲッター：6／13、7／26、9／12、11／7 輪投げ：6／13、9／12、10／25、11／7、12／5 体力テスト：9／16、10／18 フワドッチ：3／13							
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				<実施方法>							
誰もが手軽にできるニュースポーツを一般市民に普及させる。				・体育指導委員役員会で軽スポーツ教室の開催日程を決定した。 開催案内を広報、チラシにて市民に対して周知した。 ・みどりみ子ども教室及び地元の祭りに合わせて開催した。 ・出前スポーツ教室形式で開催した。							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移											
区分	指標名称			単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値			
活動指標	打ち合わせ会議回数			回	3	7	2	-			
活動指標	住民への周知回数			回	3	2	4	-			
成果指標	参加者数			人	365	614	200	-			
成果指標	開催回数			回	5	9	2	-			
事業費				千円	32	402	458				
				うち一般財源	千円	32	402	458			
5 目的妥当性											
○ 法定受託事業である（根拠法令→） ● 妥当である ○ 妥当性が低い				誰でも手軽に楽しめるスポーツを普及させることは、市民の体力向上に有効であるので、市が推進する事業としては妥当である。							
6 上位の基本事業への貢献度											
○ 貢献度大きい（理由→） ● 貢献度ふつう（理由→） ○ 貢献度小さい（理由→） ○ 基礎的事務事業				子どもから高齢者まで幅広い年齢に受け入れられる。							
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討											
● 対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる ○ 対象や意図の見直しはできない ○ その他				体育指導委員が対象者がいる場所へ出向いてニュースポーツを普及させるという出前スポーツ活動を積極的に行うことで効果が期待される。							
8 有効性（成果状況）											
○ あがっている ● どちらかといえばあがっている ○ あがっていない				出前スポーツ教室を積極的に開催したことで参加者が増えた。							
9 有効性（成果向上余地）											
○ 成果向上余地・大 ● 成果向上余地・中 ○ 成果向上余地・小・無し											
10 事業の再編成											
○ 類似の事業があり、再編成できる ● 類似の事業はあるが、再編成できない ○ 類似の事業はない				開催意図、対象者年齢が違うので再編成できない。							
11 効率性（コスト削減の方法）											
○ ある ● ない				ない							